

## 特集

「食べる」ことをめぐる問題 今、知っておきたい偏食・摂食障害・摂食嚥下障害への対処法

## I. 「食べる」ことをめぐる問題

## 子どもの貧困と子ども食堂—広島県内の調査から—

江原 朗

広島国際大学健康科学部医療経営学科

## SUMMARY

- ▶ 子どもたちを地域で見守る活動のひとつとして「子ども食堂」が注目されている。
- ▶ 広島県内の「子ども食堂」の開催頻度と利用料金の中央値は1日/4週、100円であった。
- ▶ 広島県内の子どもの約半数においては、自宅または通学する小学校から2km圏内に「子ども食堂」が存在した。
- ▶ 「子ども食堂」の利用者数は、低所得世帯が多い自治体で多かった。一方、単親（父子・母子）世帯の割合が高い自治体で少なかった。

## KEYWORDS

子ども食堂, 開催頻度, 料金, 地理アクセス, 広島県

## はじめに

令和3年（2021年）現在、日本の死亡数は144万人を数えるが、うち子ども（0～14歳）の占める割合は0.18%に過ぎない<sup>1)</sup>。しかし、死因別にみると、「不慮の事故」が0歳の4位、1～4歳の3位、5～9歳の2位、10～14歳の3位を占めている。また、10～14歳の死因の1位は自殺である。不慮の事故にはネグレクトなど虐待に起因するものも否定できず、また、自殺に関しては社会的な孤立も一因として生じることが考えられる。したがって、これらの死を減らすには、医学だけではなく、社会的な介入も必要となる。こうした背景を受けて、子どもたちに無料ないしは低額で食事を提供する「子ども食堂」運動が平成24年頃から始まり、全国では平成28年の319か所から令和4年の7,363か所へと急増している<sup>2)</sup>。

しかし、「子ども食堂」の開設には保健所等、

行政の許可を必要とせず、その実態が明らかではない。そこで、広島県内の「子ども食堂」の開催頻度や利用料金、子どもたちの自宅や在籍する小学校から最寄りの「子ども食堂」までの距離を計算し、これらの食堂を多くの子どもたちが利用できる環境にあるかどうかを明らかにした。

### 広島県内の「子ども食堂」の開催頻度と利用料金の中央値は、4週あたり1回および100円/回である<sup>3)</sup>

広島県が全額出資している「ひろしまこども夢財団」のホームページ (<https://kodomoshokudou.wixsite.com/ikuchan/blank-6>) に掲載されている「子ども食堂」のリストから自治体の規模別にその開催頻度、利用料金の違いを調べた。令和4年（2022年）2月2日現在、広島県内の「子ども食堂」の開催頻度の中央値は4週あたり1回であり、自治体の人口規模でその傾向に大きな差異をみと

著者連絡先 〒739-2695 広島県東広島市黒瀬学園台555-36 広島国際大学健康科学部医療経営学科 江原 朗



表1 「子ども食堂」における4週あたりの開催日数  
(記載のあった59か所を解析)(令和4年2月2日現在)(文献3)より)

4週あたりの開催日数	政令指定都市 (広島市)	中核市 (福山市・呉市)	その他の小規模な市	郡部	県全域
1	<u>20</u>	2	<u>14</u>	1	<u>37</u>
2	5	4	2		11
4	3	2			5
8		1	1		2
12			1		1
20	1				1
28	2				2
「子ども食堂」 数合計	31	9	18	1	59

・数値は「子ども食堂」の数を表す  
・下線は中央値をさす

表2 「子ども食堂」における子ども料金(記載のあった65か所を解析)(令和4年2月2日現在)(文献3)より)

料金(円)	政令指定都市 (広島市)	中核市 (福山市・呉市)	その他の小規模な市	郡部	県全域
0	17	5	6		28
100	<u>15</u>	4	<u>11</u>		<u>30</u>
200	3				3
300	1	1	1	1	4
「子ども食堂」 数合計	36	10	18	1	65

・数値は「子ども食堂」の数を表す  
・「子ども食堂」ごとに料金の学齢・年齢区分がばらばらであるため、料金は「中学生以下または子ども料金」の各食堂における最高額を記載した  
・下線は中央値をさす

めなかった(表1)<sup>3)</sup>。ただし、政令指定都市の広島市には4週あたり20回以上開催する「子ども食堂」が3か所存在した。これらの知見をふまえると、一部を除いて多くの「子ども食堂」の目的は栄養補給ではなく、社会的な孤立を防ぐための地域での見守りであると考えられた。

また、「子ども食堂とは、子どもが1人でも行ける無料または低額の食堂であり、民間発の自主的・自発的な取り組みである。」<sup>2)</sup>といわれる。そこ

表3 「子ども食堂」から1 km, 2 km圏内に居住する子ども(0~14歳)の割合(「第5波」による緊急事態宣言発令中と解除後の比較)(文献4)より)

自治体区分		1 km圏内	2 km圏内
政令指定都市 (広島市)	発令中	17.7%	45.5%
	解除後	24.3%	65.4%
	差	<u>6.6%</u>	<u>19.9%</u>
中核市 (福山市・呉市)	発令中	7.0%	27.3%
	解除後	8.5%	31.8%
	差	1.5%	4.5%
その他の小規模な市	発令中	4.0%	15.2%
	解除後	7.9%	28.4%
	差	3.8%	13.1%
町	発令中	9.7%	30.6%
	解除後	10.4%	39.1%
	差	0.6%	8.4%
総計	発令中	11.2%	32.6%
	解除後	15.5%	46.4%
	差	4.3%	13.8%

・下線は県総計よりも増加率が高い自治体区分をさす  
・緊急事態宣言発令中：令和3年8月25日  
・緊急事態宣言解除後：令和3年12月14日

で、実際に子どもが利用する際の料金についても調べてみた。令和4年2月2日現在、43%(28/65か所)の「子ども食堂」において利用料金は無料であった。また、最高料金は300円、中央値は100円であった(表2)<sup>3)</sup>。1回100円の利用料金を払うことができるかどうかは子どもによって異なるものの、約4割の「子ども食堂」では食事が無料で提供される。このことから、多くの「子ども食堂」において子ども1人での利用も可能であると考えられた。

### 「子ども食堂」から2 km圏内に居住する子どもは広島県内の子どもの約半数を占める<sup>4)</sup>

都市部・地方にかかわらず、自宅から「子ども食堂」までの距離が長ければ、これらの食堂を利用することはできない。そこで、新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言前後の子ども(0~14歳)の居住地と最寄りの「子ども食堂」との距離を計算し、子どもたちの何割がアクセス



表4 広島県内の公立小学校の学区内における「子ども食堂」の有無（令和4年3月29日現在）（文献5）より）

自治体	区分	数	公立小学校の学区数	「子ども食堂」がある小学校区	
				数	割合
政令指定都市（広島市）		1	141	27	19.1%
中核市（福山市・呉市）		2	109	7	6.4%
その他の小規模な市		13	161	15	9.3%
郡部（町）		7	40	1	2.5%
県全域		23	451	50	11.1%

可能であるかを解析した。

「第5波」による緊急事態宣言発令中（令和3年8月25日）と解除約3か月後（同年12月14日）において、「子ども食堂」から1 km圏内、2 km圏内に居住する広島県内の子ども（0～14歳）の割合を計算した。この結果、緊急事態宣言中には11.2%、32.6%、解除後には15.5%、46.4%の子どもが1 km圏内および2 km圏内に居住していた（表3）<sup>4)</sup>。文部科学省の「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引（平成27年1月27日）」（[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/shugaku/detail/1354768.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/shugaku/detail/1354768.htm)）によると小学校の適正な通学距離は4 km以内とされているため、小学生が気軽に移動できる距離をその半分の2 kmと仮定すると、緊急事態宣言解除の令和3年12月14日には、県内の半数の子どもが「子ども食堂」を利用できる地域に居住していることになる。

## 2 km圏内に「子ども食堂」がある小学校に広島県内の小学生の半数が通学している<sup>5)</sup>

「子ども食堂」は平日の夕方に開催されることもあるため、下校時に立ち寄ることができるか検討した。

令和4年3月29日現在、広島県内に61か所の「子ども食堂」が存在したが、小学校の学区のわ

表5 最寄りの「子ども食堂」から一定距離圏内の公立小学校在籍児童数の割合（令和4年3月29日現在）（文献5）より）

距離圏	在籍児童の割合				
	政令指定都市（広島市）	中核市（福山市・呉市）	その他の小規模な市	郡部（町）	県全域
500 m圏内	20.2%	7.7%	5.4%	8.6%	12.8%
1 km圏内	42.2%	17.5%	15.7%	17.9%	28.1%
2 km圏内	68.6%	35.2%	39.2%	53.8%	52.2%
3 km圏内	81.4%	53.5%	51.9%	57.7%	65.8%

・下線は中央値を表す

・割合を求める際の分母は広島県内の公立小学校の全在籍児童数である

ずか11.1%に過ぎなかった（表4）<sup>5)</sup>。しかし、「子ども食堂」から一定の距離圏内の小学校に在籍する児童の割合は、1 km圏内、2 km圏内でそれぞれ28.1%、52.2%であった（表5）<sup>5)</sup>。都市部では「子ども食堂」までの距離が短く、小規模な市や町では長い傾向があるものの、県全体で見ると小学校から最寄りの「子ども食堂」までの距離の中央値は2 km未満であった。このため、県内の小学生の半数は下校時に「子ども食堂」を利用できる環境にあると考えられた。

## 「子ども食堂」の利用者数は、低所得世帯の割合、延べ開催回数、近隣の子ども人口と正の相関を示す<sup>6)</sup>

「子ども食堂」の利用者数に関連する要因を明らかにするため、「ひろしまこども夢財団」から2017～2021年度に補助金を受給した「子ども食堂」（延べ64か所、利用者数20,992人）を対象として、市区町・月ごとの利用者数と関連する要因について重回帰分析を行った。

この結果、「子ども食堂」の利用者数と年収350万円未満世帯（2人以上世帯）の割合、延べ開催回数、2 km圏内に居住する子ども人口（0～14歳）との間には正の相関、単親世帯に属する子どもの割合との間には負の相関がみとめられた



表6 市区・月あたり子ども食堂利用者数に対する重回帰分析（子ども食堂から2 km圏内居住者対象，決定係数0.359）（文献6）より）

	非標準化係数		標準化係数	P	B (95.0%信頼区間)	
	B	標準誤差	$\beta$		下限	上限
(定数)	28.876	34.973		0.410	-39.91	97.66
年収350万円未満世帯（2人以上世帯， %，令和元年）	3.208	0.984	0.214	0.001	1.27	5.14
単親世帯の子ども割合（15歳未満， %，令和2年）	-9.588	3.702	-0.146	0.010	-16.87	-2.31
現住地に居住1年未満の世帯の割合（ %，令和2年）	-4.387	4.669	-0.053	0.348	-13.57	4.80
補助施設数	3.517	5.320	0.070	0.509	-6.95	13.98
延べ回数	3.791	1.444	0.185	0.009	0.95	6.63
食堂から2km圏内に居住する子ども （15歳未満，千人，令和2年）	0.707	0.339	0.194	0.038	0.04	1.37
季節Q1（4月～6月）を基準						
季節Q2（7月～9月）	1.841	5.466	0.019	0.736	-8.91	12.59
季節Q3（10月～12月）	8.685	5.356	0.096	0.106	-1.85	19.22
季節Q4（翌年1月～3月）	14.900	5.484	0.161	0.007	4.12	25.68
平成29（2017）年度を基準						
平成30（2018）年度	4.468	6.579	0.047	0.498	-8.47	17.41
令和元（2019）年度	-3.958	7.257	-0.040	0.586	-18.23	10.32
令和2（2020）年度	5.748	7.350	0.050	0.435	-8.71	20.20
令和3（2021）年度	26.432	7.517	0.281	<0.001	11.65	41.21
政令指定都市を基準						
中核市	-7.594	7.466	-0.060	0.310	-22.28	7.09
その他の市	10.873	6.065	0.120	0.074	-1.06	22.80

（表6， $p < 0.05$ ）<sup>6)</sup>。したがって，低所得世帯が多く，開催頻度や周辺の子どもの人口が多い自治体の「子ども食堂」で利用者数が多いと考えられた。

一方，単親（父子・母子）世帯に属する子どもの割合と利用者数との間には負の相関がみとめられた。当初は，単親世帯では貧困世帯も多く，「子ども食堂」の利用が多いのではないかと予想したが，結果はそれに反していた。その理由は不明であるが，単親世帯では祖父母に子どもの世話を頼む傾向が強く，子どもの見守りの主体が「子ども食堂」ではなく祖父母であるのかもしれない。

## おわりに

民間の有志が実施している「子ども食堂」活動は，貧困対策や社会での孤立を防ぐために有用であると考えられる。しかし，開設に保健所等，行

政による許可も必要とされていない。したがって，食中毒や食物アレルギーなどの対処において十分な知識が「子ども食堂」にあるかどうか不明である。予期せぬ事象に対しては，医療関係者が対処法を指導する必要もあるかもしれない。一方，行政の補助金が投入されることも多く，「子ども食堂」利用の効果を客観的に示す指標作りも必要となる。

社会的な孤立を防ぐには，行政と地域社会が丸となって子どもたちを見守る必要がある。こうした「子ども食堂」活動を社会が温かい目をもって支援することが必要であろう。

## 文献

- 厚生労働省：令和3年人口動態調査（令和5年8月23日）

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/81-1.html>

- 2) 認定NPO法人 全国こども食堂支援センター・むすびえ：こども食堂について（令和5年8月23日）  
<https://musubie.org/kodomosyokudo/>
- 3) 江原 朗：同一都道府県内における「子ども食堂」の偏在および開催形態の違いについて－広島県をモデルとして，日本医師会雑誌151:1239-1243，2022
- 4) 江原 朗：新型コロナウイルス感染症「第5波」による緊急事態宣言下と解除後の「子ども食堂」の数

の変化－広島県内における解析－，チャイルドヘルス25:625-629，2022

- 5) 江原 朗：子ども食堂から一定距離圏内の小学校に在籍する児童の割合について－広島県内の解析，日本医師会雑誌151:1979-1983，2023
- 6) 江原 朗：子ども食堂の利用に関連する社会的な要因の特定－開催回数，家庭環境，地理的要因との関連について，日本医師会雑誌152:314-320，2023

ライフステージに応じた難聴児の支援について実践的にまとめた1冊

# こどもの難聴 診療マニュアル

**編者**  
**福島邦博**  
 医療法人さくら会  
 早島クリニック耳鼻咽喉科皮膚科 理事長・院長  
**神田幸彦**  
 医療法人萌悠会  
 耳鼻咽喉科神田E・N・T医院 理事長・院長

電子版付き

- 実臨床での考え方がわかる、難聴早期発見と切れ目ない支援のための1冊です。
- 第1章では、難聴の早期発見とその後の診断・補聴器の装用と早期療育の状況について、第2章では、学齢期における継続的な支援などについて言語発達や学齢期に問題になることの多い重複障害の問題などを含めて初学者にもわかりやすく解説しました。
- 最新のエビデンス紹介を基本に、実臨床の場での知見も取り入れています。



A5判・280頁・2色刷(部分カラー) 定価5,500円(本体5,000円+税)  
 ISBN 978-4-7849-2477-6 2024年3月刊



好評  
発売中

**日本医事新報社**

〒101-8718 東京都千代田区神田駿河台2-9

ご注文は

TEL : 03-3292-1555  
 FAX : 03-3292-1560  
 URL : <https://www.jmedj.co.jp/>

書籍の詳細情報は  
 小社ホームページをご覧ください。

医事新報

検索